2019年5月8日 ご参考資料

Monthly Market

2019年4月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック　:ブラジル株式市場の上昇基調と今後の注目点
- ピックアップカントリー　:英国、中国

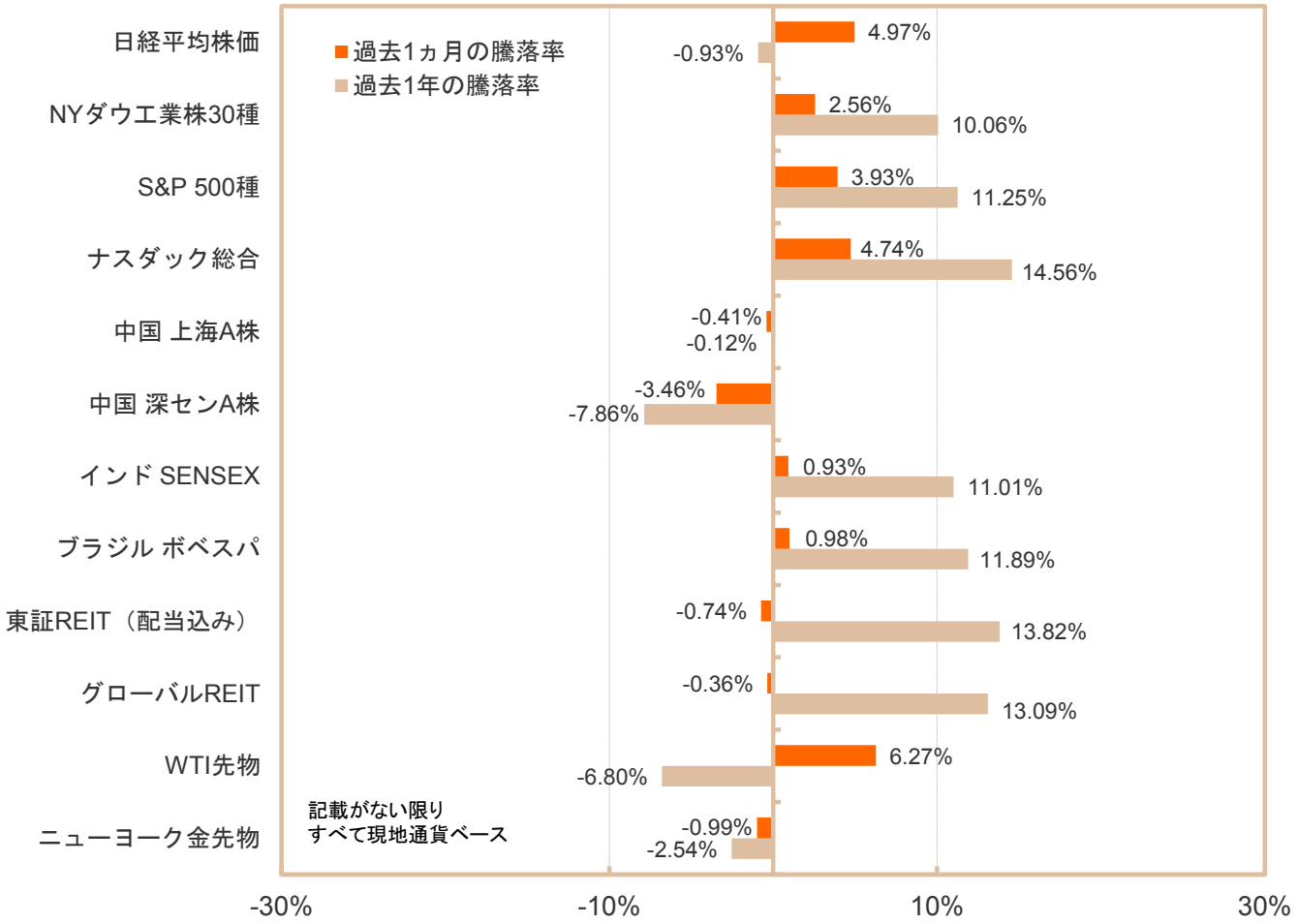
マンスリー・マーケット

nikko am fund academy

4月の世界の株式市場は、米中協議の進展期待に加え、米中の主要経済指標の改善などを受けて、投資家心理が好転する中、原油価格の上昇も支援材料となり、総じて上昇基調となりました。さらに、半導体受注生産の世界最大手の台湾企業が生産を加速させているとの報道などを追い風にハイテク関連株が買われ、米国では、ナスダック総合およびS&P500種が史上最高値を更新しました。なお、円安基調を受けて日本の株式市場も上昇し、中旬には日経平均株価が22,000円台を回復しました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2019年4月末現在）



グローバルREIT　:S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

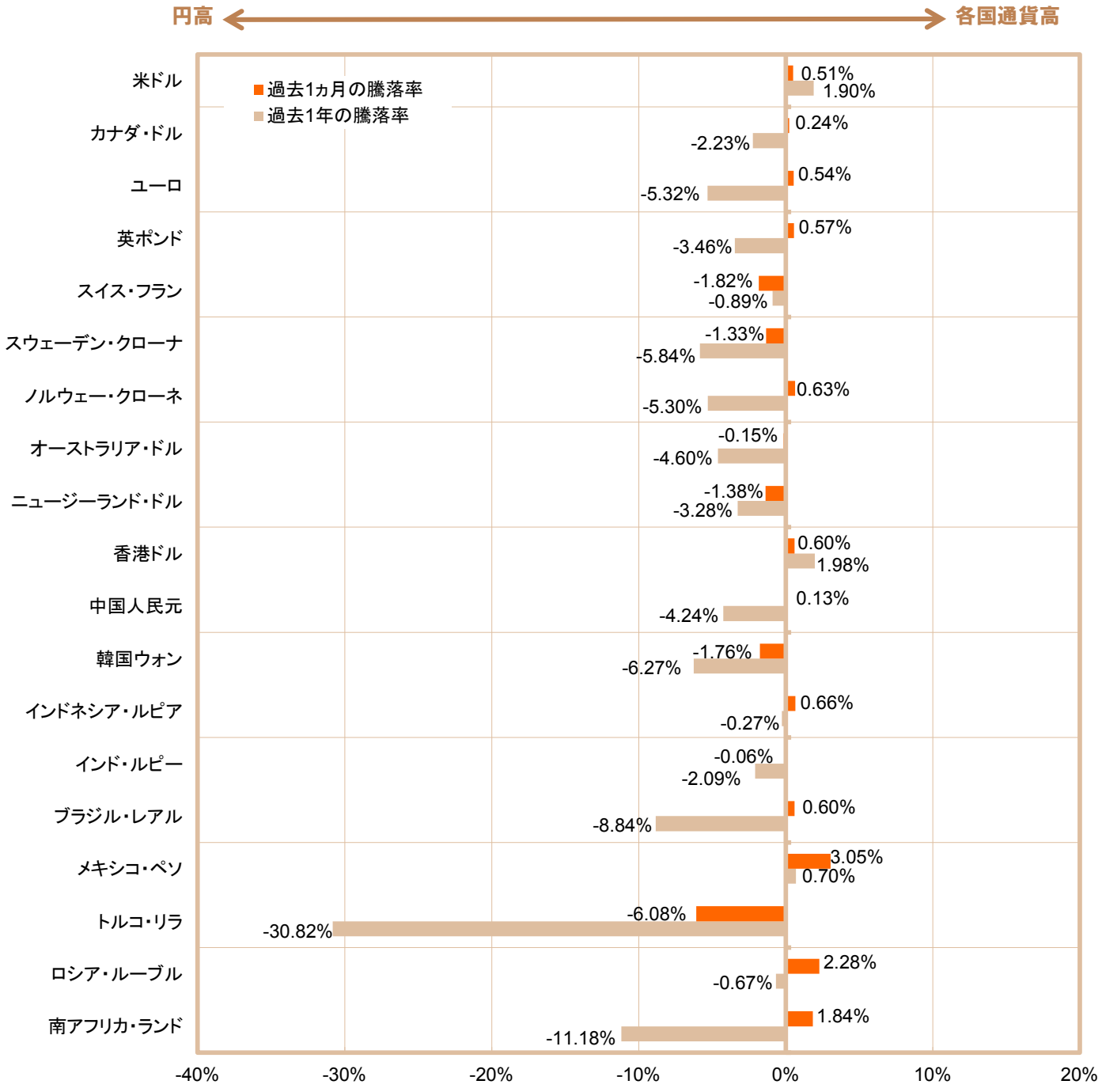
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率（対円）

（2019年4月末現在）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

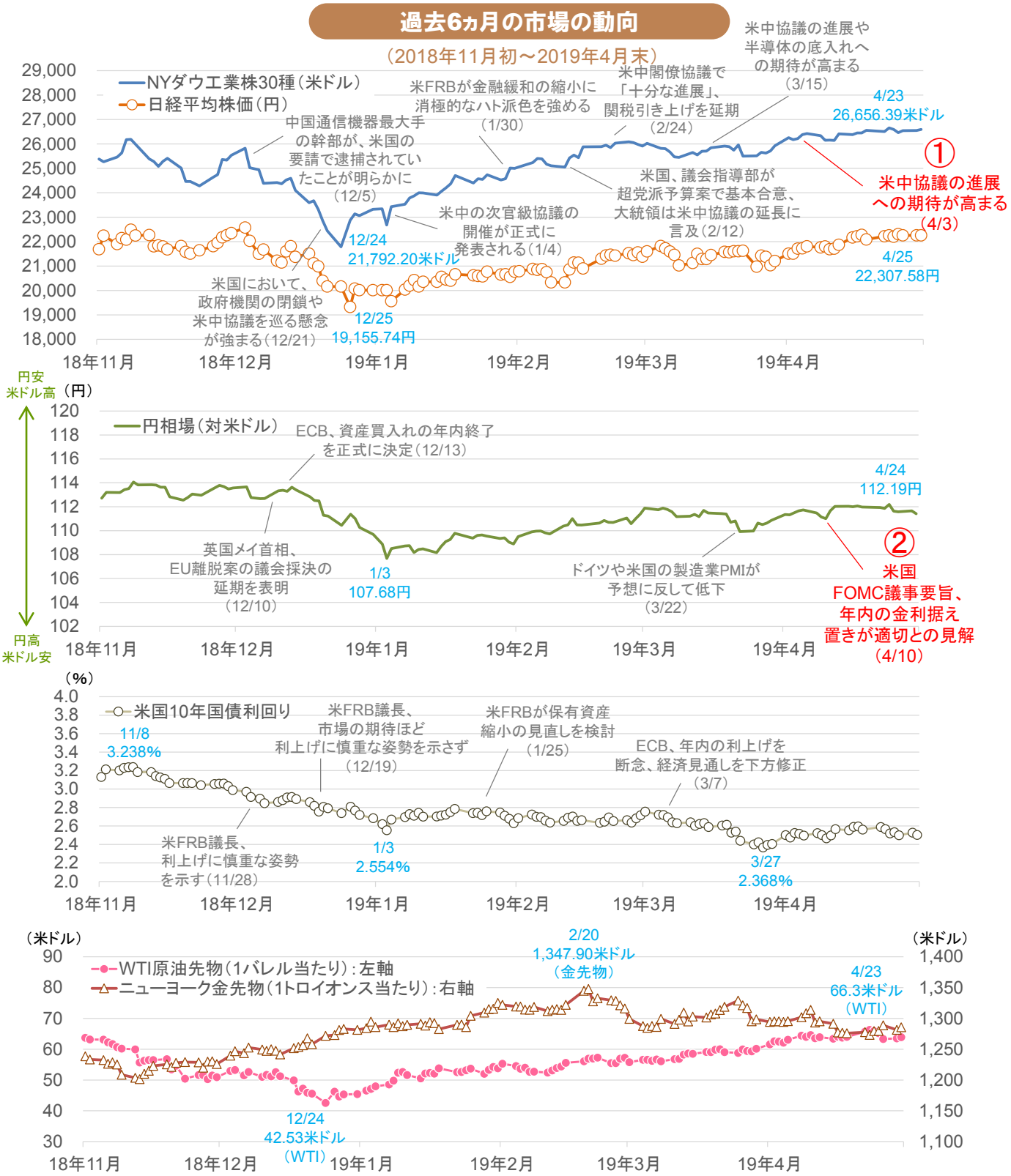
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

過去6ヵ月の市場の動向

（2018年11月初～2019年4月末）



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2019年4月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
景気動向	米国 ISM製造業景況指数は予想を上回る改善	○	● 1日に発表された2月の小売売上高は全体、コアとも前月比▲0.2%と、予想に反して減少したが、ともに1月の実績が上方修正された。また、3月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は55.3と、予想を上回る改善となった。同指数は50が好不調の境目。中国の3月の企業景況感が改善したこともあり、欧米でテクノロジー株などを中心に株価が上昇した一方、国債が売られた。また、OPEC(石油輸出国機構)の3月の原油生産量が2015年以来の低水準にとどまったと報じられたこともあり、原油先物が続伸した一方、金先物は売られた。
通商問題	米中協議進展への期待が拡がる ①	○	● 3日に再開する米中協議について、米国の対中制裁関税をどうするかと、合意を中国側に確実に履行させるメカニズムについて以外、大半の問題で両国は合意に至っていると、英経済紙が報じた。中国で民間集計の3月の非製造業PMIが予想を上回り、2018年1月以来の高い水準となったこともあり、中国や日本の株価が上昇した。米国のクドローNEC(国家経済会議)委員長も、知的財産権の侵害や技術移転の強要などについて、米国側の主張を中国が初めて正当だと認めたとして、米中協議が進展しているとの認識を示した。さらに、半導体の受託生産世界最大手の台湾企業が生産を加速させていると報じられ、米国で半導体関連銘柄が広範に買われるなど、欧米で株式市場が上昇した一方、国債が売られた。
景気動向	米国 雇用者数が予想を上回る伸びとなった一方、賃金の伸びは鈍化	○	● 5日に発表された、3月の非農業部門雇用者数は前月比＋19.6万人と、予想を上回ったが、平均時給は予想を下回り、前年同月比＋3.2%に伸びが鈍化、失業率は前月と同率の3.8%と、予想どおりだった。トランプ大統領が、利下げの実施や、量的金融緩和の縮小停止が望ましいとの見解を示したこともあり、株価が続伸したほか、長期金利が低下した。また、政情が不安なリビアでの内戦再開の可能性が懸念され、原油先物が上昇し、WTIは1バレル＝63米ドル台と、2018年11月初旬以来の水準となった。
通商問題	米国 EUの航空機補助金は不当だとして、制裁関税を課す方針を表明	×	● 9日、トランプ大統領は、EU(欧州連合)が欧州航空機大手に支給している補助金は不当だとして、110億米ドル相当のEU製品に関税を課す方針を表明した。IMF(国際通貨基金)が2019年の世界経済見通しを下方修正したこともあり、欧米で株価が下落したほか、投資家のリスク回避の動きを受け、国債利回りが低下、円や金先物が買われた。また、OPEC加盟・非加盟国による原油の協調減産の延長をロシアが支持しない可能性が浮上したこともあり、原油先物が反落した。
金融政策	米国 FOMC議事要旨、年内の金利据え置きが適切 ②	○	● 10日、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、参加者の大半が年内の金利据え置きが適切と考えていることが示された。また、3月の消費者物価指数は、全体が前年同月比＋1.9%に伸びが高まったが、コアは＋2.0%と、2ヵ月連続で伸びが鈍化した。国債利回りが低下したほか、テクノロジー株を中心に株式市場が反発した。また、米ドルが売られ、円相場は1米ドル＝111円前後に上昇した。なお、OPECの3月の原油生産量の減少や、米週間統計でのガソリン在庫の予想を上回る減少などを背景に、原油先物が反発し、WTIは1バレル＝64.61米ドルと、2018年10月末以来の水準に上昇した。
景気動向	中国 GDPの伸びは横ばい、3月の指標はいずれも伸びが加速	○	● 17日に発表された1-3月期のGDPは前期と同率の前年同期比＋6.4%と、予想を上回り、4四半期連続の減速を免れた。また、3月は、鉱工業生産が前年同月比＋8.5%と、2014年7月以来の高い伸び、小売売上高も＋8.7%と、2018年9月以来の高い伸びとなったほか、都市部固定資産投資も前年同期比＋6.3%に伸びが加速した。中国だけでなく、アジアの多くの国や欧州で株式市場が上昇した一方、欧州の国債や金先物が売られた。なお、米国では、民主党が提唱する国民皆保険制度を巡る議論が盛り上がり、収益に影響が及ぶ可能性のあるヘルスケア・セクターが売られたことなどから、株式市場は小幅安となった。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

ブラジル株式市場の上昇基調と今後の注目点

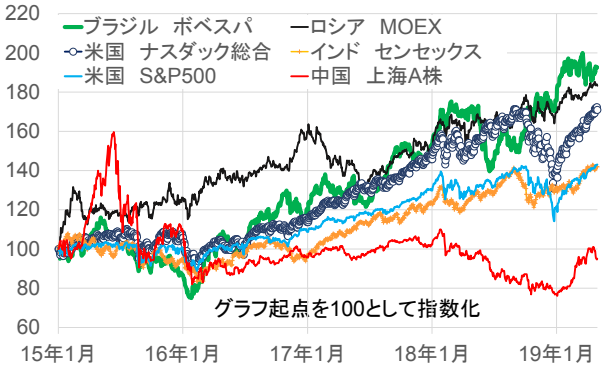
世界の株式市場では、ここ数年、堅調な景気動向やイノベーションの進展期待などを追い風として、米国の株式市場の好調が目立っており、中でも、ハイテク関連企業が多く上場するナスダック市場のパフォーマンスが際立つ状況となっています。ただし、現地通貨ベースでみると、それを上回る良好なパフォーマンスを示す市場があることも事実です。その代表格がブラジル株式市場です。

振り返ると、ブラジル株式市場は、長引く景気低迷、財政悪化、インフレ加速に伴なう金融引き締め、汚職事件を巡る政治的混乱などの国内要因に加え、米国の利上げ観測、中国景気の鈍化懸念、資源価格の下落といった外部要因などが重なり、2016年初めにかけて下落基調となっていました。しかしながらその後、原油価格の反発や政権交代（大統領はルセフ氏からテメル氏に）への期待の拡がりとともに上昇に転じ、インフレ率の低下と金融緩和による個人消費の増加などを背景にブラジルの景気が回復基調になると、ボベスパ指数は2017年9月に9年ぶりに最高値を更新し、2018年初めにかけて上昇基調を強めました。2018年半ばにかけては、ブラジル大統領選挙や米利上げに対する先行き不透明感などから、下落基調に転じたものの、元軍人で右派のボルソナロ氏が汚職撲滅や治安回復、さらには経済立て直しなどを掲げ、10月の大統領選挙において勝利すると、2019年1月に発足する新政権における構造改革への期待感などから、ブラジル株式市場は再び上昇基調に転じました。

今後、ブラジル株式市場が上昇基調を続けるかどうかは、米中の景気動向といった外部要因に加え、国内の景気見通しや新政権による構造改革の進捗といった内部要因も大きく左右すると考えられます。国内景気については、新政権への期待が続くようであれば、低金利環境や企業・消費者マインドの改善などを背景に、回復基調が続くと考えられます。IMF（国際通貨基金）の2019年4月の見通しによると、ブラジルの2019年の成長率は、中国以外の多くの主要国と同様、前回発表時（2019年1月）から下方修正（2.5%→2.1%）されたものの、2020年は上方修正（2.2%→2.5%）となっており、結果として、2020年まで成長ペースは加速する見込みです。

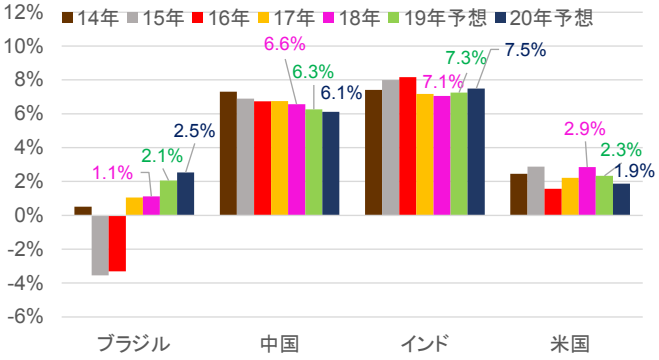
政治面については、目先、ボルソナロ新政権が2月20日に議会に提出した年金改革法案の行方が市場で材料視されています。新政権は、「年金改革」「税制改革」「国営企業民営化」を経済政策の3本柱に据えています。そして、財政規律を重視する経済学者で市場からの信頼の厚いゲデス氏を経済相に迎え、改革を推進する構えとなっています。こうしたことから、新政権に対する、市場や産業界の期待は高く、これまで株式市場の追い風となってきました。ただし、年金改革法案の成立には憲法改正が必要なため、上下両院で5分の3以上の賛成が必要であるものの、新政権は少数与党であることから、現状では、改革実現へのハードルは高いとされています。一方で、改革への道筋がつけば、政治機能の回復を示すことにもなるため、株式市場への資金流入を促す要因になるとみられます。

主要国の株価指数の推移（現地通貨ベース）
（2015年1月初～2019年4月末）



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

主要国のGDP成長率（前年比）の推移
（2014年～2020年予想）



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2019」

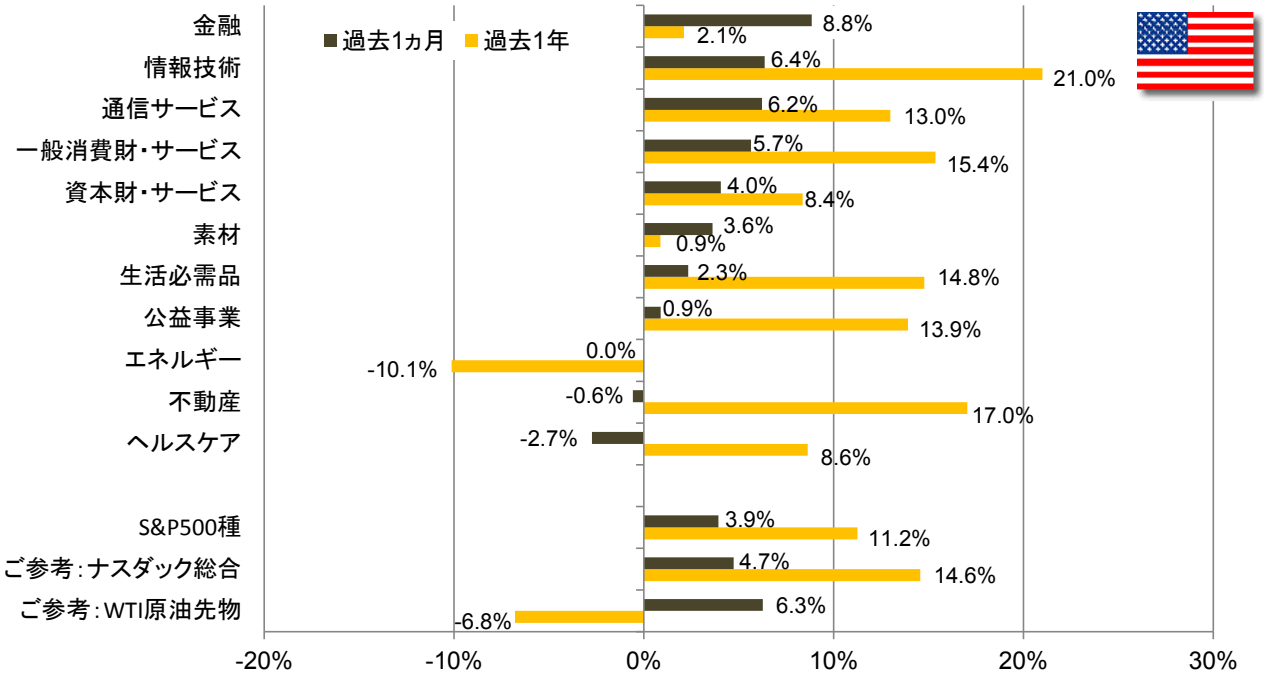
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

米国株式市場の動向

（2019年4月末現在）



過去5年の米ドルインデックスの推移

（2014年4月末～2019年4月末）

※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

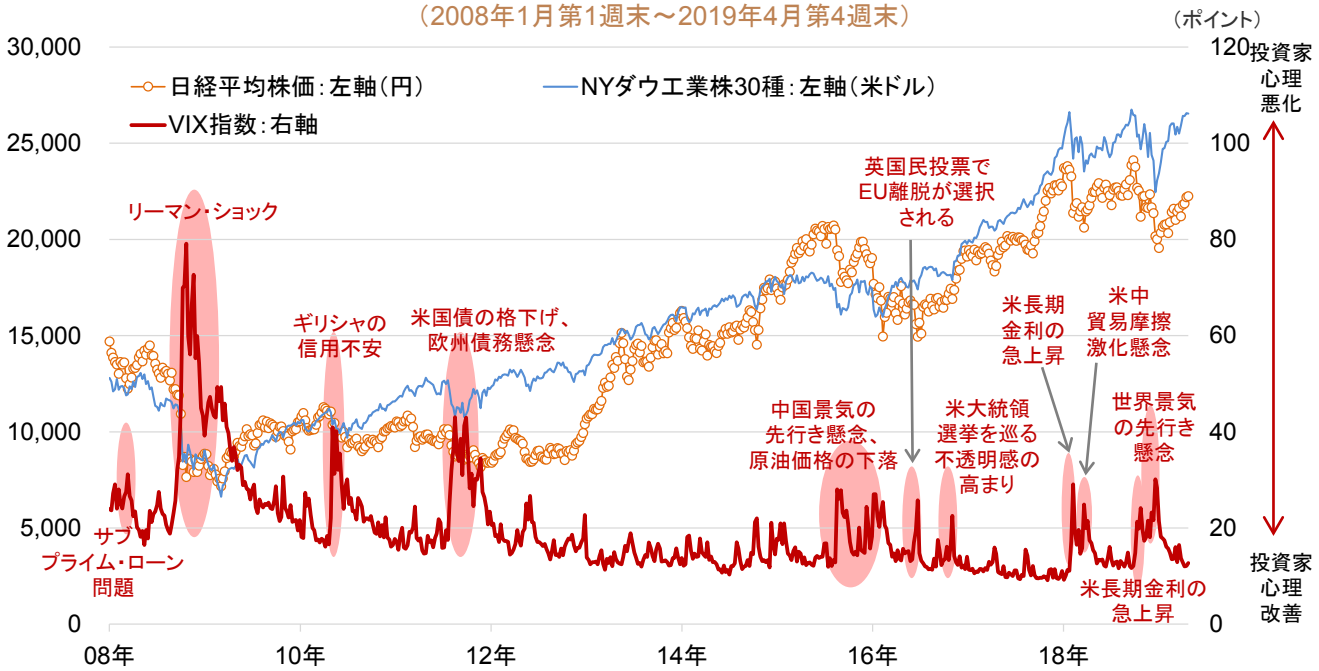
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向（長期）

（2008年1月第1週末～2019年4月第4週末）



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティー）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

（2008年1月第1週末～2019年4月第4週末）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①

英国

- ✓ 主要産業：自動車、航空機、エレクトロニクス、金融
- ✓ 面積：日本の約3分の2
- ✓ 人口：6,565万人

出所：外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 英国は、世界第5位のGDP規模を誇り、世界的に重要な国のひとつです。**同国の法人税率は19%と世界の中でも競争力の高い水準**（2020年4月からは、17%に引き下げられる予定）であり、イノベーション創出に向けた環境も比較的整備されている国と言えます。汚職・腐敗防止活動を展開する国際NGOトランスペアレンシー・インターナショナルが発表する、2018年の「腐敗認識指数」の評価において、同国は、汚職・腐敗度が低い国の11位にランキングされています。こうしたことは、投資先としての同国の魅力を支えると考えられます。

＜経済・政治動向について＞

- 英国の2018年10-12月期のGDP成長率は前期比＋0.2%と前期（＋0.7%）から減速しました。
- 3月のCPI（消費者物価指数）は、前年同月比＋1.9%と前月と同率でした。インフレ率は、3ヵ月連続で、中央銀行が目標とする水準（2%）を下回る状況となっています。
- 英国景気は減速しているものの、雇用環境は堅調な推移を続けています。週平均賃金（基本給）は、前年同月比の3ヵ月平均で2月は＋3.4%と、4ヵ月連続で高い水準を維持しています。また、12月-2月の失業率は、3.9%と、1975年以来で最低を記録した11月-1月から横ばいとなりました。こうしたことは、個人消費の拡大にプラスの影響をもたらしています。3月の小売売上高は前月比＋1.1%と、3ヵ月連続での増加となりました。

＜今後の注目点について＞

- 英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）を巡る先行き不透明感が、引き続き、同国の経済見通しの大きな重石となっています。
- **4月のEU首脳会議において、英国の離脱期限を10月31日に条件付で再延期することが合意されました。今後については、仮に、5月23日から26日にかけて実施される欧州議会選挙よりも前に、英国議会が離脱協定を批准しない場合、英国は同選挙への参加が求められることとなります。**そして、これを受け入れない場合、英国は6月1日に「合意なき離脱」を余儀なくされることになります。
- メイ首相は年内に辞任する可能性があり、後任候補の間で、夏場あたりに具体的な動きがあると考えられます。

＜リスクについて＞

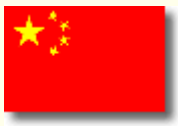
- 「合意なき離脱」となる場合、それが英国景気の先行きにとって大きなリスクになると考えられます。
- 仮に2019年内に総選挙が実施される場合、コービン氏率いる野党・労働党が過半数を獲得し、新政権を樹立する可能性があります。政権交代を通じて、英国のビジネス環境が大きく脅かされるような場合、景気にマイナスの影響が生じると考えられます。

※上記コメントは2019年4月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



中国

- ✓ 主な輸出品目 ：機械、輸送用機器、軽工業製品（繊維など）
- ✓ 面積 ：日本の約26倍
- ✓ 人口 ：約13億9,000万人

出所：外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 2017年10月に開かれた第19回共産党大会では、中国を2050年までに世界を主導する大国に引き上げるための長期計画が示されたほか、党規約に習近平国家主席の名前を冠した行動指針が盛り込まれ、今後、同氏への権力集中とともに、力強い改革が推進されるとみられます。
- 「一帯一路」構想（インフラ整備を柱にアジアから欧州にかけての経済緊密化を図る経済構想）や、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の活動は、アジアの他の新興国のインフラ需要を喚起すると見込まれます。こうした動きは、輸出機会の拡大とともに、中国の過剰生産能力の解消に寄与するほか、輸出面での米国への依存度を減らすことにつながると考えられます。
- 中国が国内市場および金融市場の開放を進めていることは、投資先としての選択肢とリターンを投資家にもたらすと考えられます。また、正常な価格形成につながり、中国が直接金融重視に転換する動きが後押しされるほか、人民元の国際化が進むと期待されます。

＜経済・政治動向について＞

- 3月に開催された全人代（全国人民代表大会、国会に相当）では、**2019年の経済成長率目標を「6.0～6.5%」**とすることが表明され、昨年の「6.5%前後」から引き下げられました。
- また、経済の下押し圧力に対処するため、財政赤字（対GDP比）を前年の2.6%から2.8%に拡大し、大規模な減税などを実施する方針が示されました。
- **2018年の実質GDP成長率は前年比＋6.6%**と、成長率目標を達成したものの、1990年以来の低水準となりました。しかし、足元では住宅販売の回復や固定資産投資の増加に加え、3月の製造業PMI（購買担当者指数）が4ヵ月ぶりに景気判断の境目となる50を上回るなど、景気持ち直しの兆しがみられます。
- 食料品価格や原油価格の上昇などを背景に、3月の消費者物価および生産者物価の伸びは加速しました。ただし、いずれも低い水準に留まっており、インフレ率は2019年も安定的な水準での推移が見込まれます。
- 政治面では、習主席が共産党に権限を集約させるなか、同氏は国家主席の2期目が終わる2023年以降も続投が可能となっており、リスクが低い状況と考えられます。

＜今後の注目点について＞

- 米中通商協議が進展するなか、人民元は足元で落ち着いた推移となっています。また、グローバルな**株式指数や債券指数に中国の株式や債券が組み入れられたことが、人民元に対する需要を支える**と期待されます。
- 米中通商協議が一段と進み、追加関税が撤廃もしくは引き下げとなれば、投資家心理がさらに改善し、債券利回りが上昇する可能性があります。一方、交渉が破綻すれば、その逆の動きとなる可能性が高いと考えられます。

＜リスクについて＞

- 依然として企業債務が高水準となっており、信用度が低い発行体のデフォルトが続いていることから、投資家は中国のハイイールド債に対して慎重な姿勢を取るとみられます。
- 米中通商協議は前向きな状況が報じられているものの、依然として予断を許さない状況が続いています。交渉が破綻した場合、市場がネガティブに反応する可能性が高いとみられる点には、注意が必要と考えられます。

※上記コメントは2019年4月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き①

（2019年4月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本）注1	10,818.72	17.50	3.80	8.82	9.88	8.48	42.24	47.04	230.79
	新興国　注2	2,428.54	12.29	2.12	3.24	13.90	▲ 4.68	39.21	24.14	113.25
日本	日経平均株価	22,258.73	11.21	4.97	7.15	1.54	▲ 0.93	33.56	55.61	152.13
	TOPIX（東証株価指数）	1,617.93	8.29	1.65	3.22	▲ 1.71	▲ 8.96	20.69	39.18	93.12
	JPX日経インデックス400	14,390.83	8.58	1.51	3.29	▲ 1.33	▲ 8.41	18.69	35.92	n.a.
	JPX日経中小型株指数	13,462.40	10.19	2.05	4.69	▲ 2.88	▲ 13.55	29.29	63.60	247.00
	日経ジャスダック平均	3,453.10	7.57	0.26	2.28	▲ 3.09	▲ 12.48	40.47	76.71	231.84
	東証マザーズ	944.63	16.29	▲ 1.17	5.20	4.08	▲ 17.29	▲ 16.52	35.46	174.16
北米	NYダウ工業株30種	26,592.91	14.00	2.56	6.37	5.88	10.06	49.62	60.38	225.57
	S&P 500種	2,945.83	17.51	3.93	8.94	8.63	11.25	42.63	56.36	237.51
	ナスダック総合	8,095.39	22.01	4.74	11.17	10.81	14.56	69.52	96.75	371.40
	カナダ トロント総合	16,580.73	15.76	2.97	6.69	10.34	6.23	18.85	13.16	77.81
欧州	英国 FTSE100	7,418.22	10.26	1.91	6.45	4.07	▲ 1.21	18.85	9.41	74.81
	ドイツ DAX指数	12,344.08	16.91	7.10	10.48	7.83	▲ 2.13	22.96	28.54	158.82
	ユーロ・ストックス	383.56	16.76	4.53	10.05	8.64	▲ 1.76	18.49	18.03	74.13
	ストックス・ヨーロッパ600指数	391.35	15.90	3.23	9.11	8.22	1.56	14.60	15.82	95.45
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,078.34	23.43	▲ 0.40	19.10	18.27	▲ 0.13	4.77	51.91	24.25
	中国 上海A株	3,224.02	23.46	▲ 0.41	19.12	18.28	▲ 0.12	4.85	51.98	23.97
	中国 深センA株	1,711.55	29.11	▲ 3.46	28.42	26.49	▲ 7.86	▲ 12.68	59.57	96.10
	中国　創業板	1,623.78	29.85	▲ 4.12	32.23	27.30	▲ 10.07	▲ 24.08	26.54	n.a.
	中国　中小企業板	9,398.35	28.11	▲ 4.24	27.72	24.35	▲ 10.37	▲ 14.49	56.98	136.76
	香港 ハンセン指数	29,699.11	14.91	2.23	6.29	18.89	▲ 3.60	40.97	34.18	91.35
	香港 ハンセン中国企業株（H株）	11,542.25	14.00	1.43	4.59	13.84	▲ 6.40	29.12	18.02	27.05
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,588.58	10.06	▲ 1.94	4.59	11.97	1.06	22.38	10.09	40.60
	台湾 加権指数	10,967.73	12.75	3.07	10.43	11.89	2.91	30.91	24.75	83.02
	韓国 KOSPI	2,203.59	7.96	2.94	▲ 0.06	8.57	▲ 12.40	10.50	12.33	60.92
	シンガポール ST	3,400.20	10.80	5.83	6.58	12.63	▲ 5.91	19.79	4.15	77.07
	マレーシア FBM KLCI	1,642.29	▲ 2.86	▲ 0.08	▲ 2.45	▲ 3.92	▲ 12.19	▲ 1.82	▲ 12.25	65.76
	タイ SET	1,673.52	7.01	2.13	1.94	0.27	▲ 5.99	19.14	18.27	240.36
	インドネシア ジャカルタ総合	6,455.35	4.21	▲ 0.21	▲ 1.19	10.70	7.69	33.41	33.37	274.71
	フィリピン 総合	7,952.72	6.52	0.40	▲ 0.68	11.38	1.71	11.08	18.56	278.07
	ベトナム VN	979.64	9.76	▲ 0.11	7.58	7.09	▲ 6.72	63.72	69.49	204.59
	インド SENSEX	39,031.55	8.22	0.93	7.65	13.33	11.01	52.43	74.11	242.28
	豪州　S&P/ASX200	6,325.47	12.03	2.34	7.86	8.49	5.73	20.43	15.24	67.32
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,013.83	13.65	1.72	11.45	14.41	18.60	46.82	91.37	265.39
中南米	ブラジル ボベスパ	96,353.33	9.63	0.98	▲ 1.07	10.21	11.89	78.73	86.63	103.75
	メキシコ IPC	44,597.32	7.10	3.04	1.39	1.49	▲ 7.78	▲ 2.59	9.54	103.65
	アルゼンチン メルバル	29,571.36	▲ 2.38	▲ 11.64	▲ 18.60	0.27	▲ 1.45	115.47	336.03	2218.87
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,248.39	16.81	4.20	2.79	10.85	8.18	31.26	8.02	49.89
	ポーランド ワルシャワ WIG	60,145.50	4.26	0.80	▲ 0.37	8.74	0.36	26.24	15.90	107.27
	トルコ イスタンブール100種	95,415.57	4.54	1.74	▲ 8.32	5.78	▲ 8.50	11.82	29.16	201.45
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	58,528.40	10.98	3.66	8.07	11.72	0.50	10.52	19.76	183.47
	エジプト EGX30	14,920.15	14.46	1.24	5.62	12.60	▲ 18.45	91.94	80.72	187.40

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き②

（2019年4月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	368.82	1.34	▲ 0.42	0.78	2.78	2.03	0.49	11.84	25.24
	先進国（除く日本）国債　注4	1,035.17	1.57	▲ 0.37	0.16	4.15	▲ 0.29	2.40	1.11	29.43
	新興国債券　注5	834.05	5.37	▲ 0.74	0.27	6.92	3.41	9.74	21.47	97.68
商品など	東証REIT（配当込み）	3,822.76	7.87	▲ 0.74	3.06	10.49	13.82	10.31	51.65	250.72
	グローバルREIT指数　注6	594.86	13.98	▲ 0.36	2.67	11.28	13.09	17.94	40.06	267.22
	WTI先物	63.91	40.74	6.27	18.81	▲ 2.14	▲ 6.80	39.18	▲ 35.92	25.02
	ニューヨーク金先物	1,285.70	0.34	▲ 0.99	▲ 2.98	5.82	▲ 2.54	▲ 0.37	▲ 0.79	44.27
	鉄鉱石（鉄分62%）　注7	87.99	24.67	7.23	11.00	17.93	38.96	33.72	▲ 15.31	-
	CRB指数	184.25	8.51	0.27	2.57	▲ 3.52	▲ 8.78	▲ 0.20	▲ 40.47	▲ 17.15
	S&P MLP 指数	4,758.77	17.57	▲ 0.99	3.90	5.43	7.01	12.52	▲ 21.73	152.48
	S&P BDC 指数	238.54	19.40	3.79	5.45	9.05	11.90	30.24	28.96	335.15

	為替（米ドルインデックスを除き、対円）	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	97.48	1.36	0.20	1.99	0.36	6.14	4.72	22.66	15.20
	米ドル	111.42	1.58	0.51	2.32	▲ 1.35	1.90	4.62	8.98	12.97
	カナダ・ドル	83.24	3.52	0.24	0.32	▲ 3.03	▲ 2.23	▲ 1.87	▲ 10.75	0.65
欧州	ユーロ	125.02	▲ 0.64	0.54	0.30	▲ 2.14	▲ 5.32	2.53	▲ 11.81	▲ 4.21
	英ポンド	145.26	3.86	0.57	1.77	0.74	▲ 3.46	▲ 6.65	▲ 15.79	▲ 0.43
	スイス・フラン	109.37	▲ 2.02	▲ 1.82	▲ 0.13	▲ 2.34	▲ 0.89	▲ 1.50	▲ 5.82	26.46
	スウェーデン・クローナ	11.77	▲ 5.01	▲ 1.33	▲ 2.22	▲ 4.49	▲ 5.84	▲ 11.12	▲ 25.15	▲ 3.97
	アイスランド・クローネ	0.916	▲ 2.77	1.44	1.18	▲ 1.23	▲ 15.20	5.31	0.64	18.77
	ノルウェー・クローネ	12.92	1.66	0.63	▲ 0.00	▲ 3.54	▲ 5.30	▲ 2.39	▲ 24.84	▲ 14.11
	デンマーク・クローネ	16.74	▲ 0.57	0.50	0.29	▲ 2.23	▲ 5.54	2.32	▲ 11.84	▲ 4.41
アジア・オセアニア	中国人民元	16.54	3.46	0.13	1.92	1.97	▲ 4.24	0.28	1.25	14.36
	香港ドル	14.21	1.42	0.60	2.37	▲ 1.38	1.98	3.49	7.73	11.61
	台湾ドル	3.60	0.50	0.24	1.76	▲ 1.23	▲ 2.37	9.40	6.58	20.88
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	9.57	▲ 2.65	▲ 1.76	▲ 2.18	▲ 3.20	▲ 6.27	3.08	▲ 3.25	24.68
	シンガポール・ドル	81.88	1.75	0.14	1.19	0.46	▲ 0.68	3.48	0.41	22.97
	マレーシア・リンギ	26.93	1.19	▲ 0.73	1.40	▲ 0.40	▲ 3.40	▲ 1.80	▲ 14.17	▲ 2.82
	タイ・バーツ	3.49	2.98	▲ 0.03	0.15	2.36	0.76	14.64	10.57	24.91
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.783	2.92	0.66	0.38	5.47	▲ 0.27	▲ 2.96	▲ 11.38	▲ 15.46
	フィリピン・ペソ	2.15	2.39	1.79	2.92	1.33	1.52	▲ 5.97	▲ 6.72	4.38
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.479	1.31	0.19	1.98	▲ 1.05	▲ 0.33	0.34	▲ 1.36	▲ 13.70
	インド・ルピー	1.60	1.98	▲ 0.06	4.58	4.88	▲ 2.09	▲ 0.01	▲ 5.44	▲ 18.75
	オーストラリア・ドル	78.55	1.61	▲ 0.15	▲ 0.81	▲ 1.67	▲ 4.60	▲ 2.99	▲ 17.27	9.78
	ニュージーランド・ドル	74.39	0.92	▲ 1.38	▲ 1.25	1.07	▲ 3.28	0.26	▲ 15.54	33.44
中南米	ブラジル・レアル	28.44	0.69	0.60	▲ 4.77	▲ 6.24	▲ 8.84	▲ 8.18	▲ 37.91	▲ 36.88
	メキシコ・ペソ	5.88	5.34	3.05	3.19	5.90	0.70	▲ 4.99	▲ 24.76	▲ 17.49
	アルゼンチン・ペソ	2.52	▲ 13.56	▲ 1.58	▲ 13.81	▲ 20.04	▲ 52.76	▲ 66.20	▲ 80.31	▲ 90.53
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	3.45	2.39	▲ 0.86	▲ 1.63	▲ 1.76	▲ 11.61	▲ 7.71	▲ 34.71	▲ 20.00
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	16.44	4.11	0.94	▲ 0.94	1.31	▲ 7.76	2.15	▲ 9.30	▲ 3.03
	ペルー・ヌエボ・ソル	33.69	3.47	0.85	3.65	0.55	0.20	4.03	▲ 7.49	1.79
東欧	ロシア・ルーブル	1.72	8.88	2.28	3.50	0.55	▲ 0.67	5.08	▲ 39.91	▲ 42.12
	ポーランド・ズロチ	29.16	▲ 0.46	0.95	▲ 0.24	▲ 0.89	▲ 6.40	4.67	▲ 13.52	▲ 0.95
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	38.58	▲ 1.39	▲ 0.38	▲ 2.21	▲ 2.05	▲ 8.38	▲ 1.17	▲ 16.47	▲ 14.59
	ルーマニア・レイ	26.27	▲ 2.71	0.73	▲ 0.17	▲ 4.09	▲ 7.29	▲ 3.35	▲ 17.77	▲ 15.49
	トルコ・リラ	18.62	▲ 9.95	▲ 6.08	▲ 11.54	▲ 7.76	▲ 30.82	▲ 51.21	▲ 61.52	▲ 69.89
その他	南アフリカ・ランド	7.79	2.00	1.84	▲ 5.25	1.91	▲ 11.18	3.87	▲ 19.82	▲ 33.18
	エジプト・ポンド	6.49	5.99	1.43	5.40	2.92	4.80	▲ 45.82	▲ 55.54	▲ 62.94

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・米ドルベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
注6　グローバルREIT指数　：S&PグローバルREIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注7　鉄鉱石　：原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

nikko am fund academy

日興AM ファンドアカデミーとは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。